

報道関係者各位

## 神奈川県三浦市と「プラスチックごみ削減の推進に関する協定」を締結

浄水型ウォーターサーバーのレンタル事業を行うウォータースタンド株式会社（本社：埼玉県さいたま市、代表取締役社長：本多 均、以下当社）は、2023年11月20日（月）に神奈川県三浦市（市長：吉田 英男）と「プラスチックごみ削減の推進に関する協定」を締結したことをお知らせいたします。



▲（左より）三浦市長 吉田 英男様、ウォータースタンド株式会社常務取締役 近藤 紀行

## ■三浦市長 吉田 英男様 コメント

神奈川県三浦半島に位置して三方を海に囲まれ、多くの海洋資源に育まれてきた三浦市は、従来から「海業」を提唱し、海が地域経済の中心となってきたまちです。しかし近年、海洋プラスチックごみが海の生態系に深刻な影響を与えていることなど、海洋環境の悪化が世界的な問題にもなっています。

このような状況に対して、三浦市では現在「ごみダイエット大作戦アクションプログラム」を策定し、プラスチックごみ対策に取り組んでいます。この取組の一環として、この度、ウォータースタンド株式会社と三浦市は「プラスチックごみ削減の推進に関する協定」を締結し、官民連携により、まずは市役所本館に給水スタンドを設置し、マイボトルの普及を図り、プラスチックごみの削減を目指していきたいと考えております。

また、今回の取組は、海洋環境の保全という観点だけでなく、地球温暖化の対策にも繋がる取組でもあり、2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティみうら」の実現に向けても積極的に取り組んでいきたいと考えております。

海洋資源をはじめとする地球環境を大切に守り、後世にしっかりと引き継いでいくために、この度の協定締結が市民の皆様の一層のご協力をいただく契機となれば幸いです。

## ■協定の概要

三浦市は2020（令和2）年5月、脱炭素社会に向けて2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロに取り組む「ゼロカーボンシティみうら」宣言を表明しました。同市は、1997（平成9）年から宮川公園に風力発電施設を設置し、風力の活用を開始するとともに、2010（平成22）年度から宮川公園に近接した三浦バイオマスセンターにおいてバイオマスエネルギーの活用を開始するなど、これまでも地球温暖化防止に大きく貢献する再生可能エネルギーの積極的導入に取り組んでいます。

弊社はこの宣言に共感し、本協定の下で市内にマイボトル用給水機「ウォータースタンド」を設置し、マイボトル利用の促進を通じてライフスタイルの変革を呼び掛けます。また、様々な主体との連携による取組を広げ、使い捨てプラスチック製品の使用抑制による温室効果ガスの削減やプラスチックによる環境汚染の防止等につなげて参ります。

## ■三浦市の環境政策

三浦市は神奈川県「プラごみゼロ宣言」と連携し、職員や市民に対しワンウェイプラやレジ袋の削減など啓発活動を実施されています。また、同市は海洋資源に恵まれた地理的な環境であり、海洋プラスチック問題をより身近な問題として取組めるような情報発信を行い、市民・事業者・行政が一体となった取組を推進しています。

同市と当社は、脱炭素社会の実現が共に取り組むべき課題という共通認識の下、マイボトル利用環境の整備促進によるライフスタイルの変革を目的とする協定を締結し、マイボトルに給水できるウォータースタンドを設置し、意識浸透と行動変容との両面で持続可能な社会の実現に向け協働して参ります。同時に、当社のこれまでの知見を活用し未来の世代を含めて地域と一体で社会課題解決に寄与して参ります。

## ■ウォータースタンドについて

浄水型ウォーターサーバー「ウォータースタンド」は、ボトル不要でいつでもおいしい飲料水が使える利便性の高さ、運搬や使い捨て容器を必要としないエコな給水システムが支持され、子育て世帯を中心とした個人宅や、SDGs達成に取り組む法人、大学などに支持されています。

### ・当社の使い捨てプラスチックボトル削減に向けた取組

当社は使い捨てプラスチックボトル30億本の削減をミッションに掲げ、三浦市を含め全国の地方公共団体・教育委員会と「ボトルフリープロジェクト」を推進しています。当社の「ボトルフリープロジェクト」は、誰もがアクセスできる水道水を活用し環境負荷が少ない給水スタンドを整備し、マイボトル活用を推進するものです。本活動を通じて、使い捨てプラスチック削減・CO2排出抑制による気候変動の緩和と、水分補給による熱中症などの被害・健康増進による気候変動への適応の両立を実現します。この取組への協力を様々な組織・団体等に呼びかけながら、同様の取組を日本全国に拡大していきます。

・当社の取組の事例掲載・受賞一覧

- ・かわさき SDGs 大賞 2023 特別賞「川崎市地球温暖化防止活動推進センター賞」
- ・令和 4 年度彩の国埼玉環境大賞「優秀賞」
- ・脱炭素チャレンジカップ 2022 「オルタナ最優秀ストーリー賞」
- ・令和 3 年度「リデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰」受賞
- ・2021 年度日本子育て支援大賞
- ・農林水産省・消費者庁・環境省連携 サステナアワード 2020 伝えたい日本の"サステナブル" サステナアワードルーキー賞
- ・経済産業省関東経済産業局 中小企業の SDGs 取組事例
- ・国立環境研究所気候変動適応センター 気候変動適応情報プラットフォーム

■自治体との協定締結実績一覧

協定締結年月	自治体名	協定締結年月	自治体名	協定締結年月	自治体名	協定締結年月	自治体名	協定締結年月	自治体名
2019年 6月	さいたま市 (埼玉県)	2021年 6月	泉大津市 (大阪府)	2022年 5月	上野村 (群馬)	2022年 9月	諏訪市 (長野県)	2023年 4月	鹿屋市 (鹿児島県)
2019年 9月	蕨山町 (神奈川県)	2021年 7月	さいたま市教育委員会 (埼玉県)	2022年 5月	町田市 (東京都)	2022年10月	木更津市 (千葉県)	2023年 5月	練馬区 (東京都)
2019年 11月	所沢市 (埼玉県)	2021年 8月	日野町 (滋賀県)	2022年 5月	浜松市 (静岡県)	2022年10月	行田市 (埼玉県)	2023年 5月	神奈川県
2020年 1月	京都市 (京都府)	2021年 8月	上尾市 (埼玉県)	2022年 5月	二宮町 (神奈川県)	2022年11月	広島市 (広島県)	2023年 5月	三郷町 (奈良県)
2020年 2月	鎌倉市 (神奈川県)	2021年 9月	島本町 (大阪府)	2022年 5月	山梨市 (山梨県)	2022年11月	塩谷町 (栃木県)	2023年 6月	廿日市市 (広島県)
2020年10月	世田谷区 (東京都)	2021年11月	藤岡市 (群馬県)	2022年 6月	田川市 (福岡県)	2022年12月	坂東市 (茨城県)	2023年 6月	門真市 (大阪府)
2021年 1月	龍林市 (群馬県)	2021年11月	岡山市 (岡山県)	2022年 6月	日野市 (東京都)	2022年12月	富田林市 (大阪府)	2023年 7月	かずみがうら市 (茨城県)
2021年 1月	小田原市 (神奈川県)	2021年12月	直方市 (福岡県)	2022年 6月	横濱市 (神奈川県)	2023年 1月	蓮田市 (埼玉県)	2023年 8月	川越市 (埼玉県)
2021年 3月	川崎市 (神奈川県)	2022年 1月	杉並区 (東京都)	2022年 7月	鉾田市 (茨城県)	2023年 1月	品川区 (東京都)	2023年 8月	袖ヶ浦市 (千葉県)
2021年 3月	藤沢市 (神奈川県)	2022年 1月	丹波篠山市 (兵庫県)	2022年 7月	佐倉市 (千葉県)	2023年 1月	一宮町 (千葉県)	2023年 9月	滋賀県
2021年 4月	志摩市 (三重県)	2022年 3月	妙高市 (新潟県)	2022年 8月	川口市 (埼玉県)	2023年 2月	足立区 (東京都)	2023年10月	北本市 (埼玉県)
2021年 4月	*春日部市 (埼玉県)	2022年 3月	白岡市 (埼玉県)	2022年 8月	熊谷市 (埼玉県)	2023年 2月	寒川町 (神奈川県)	2023年10月	開成町 (神奈川県)
2021年 4月	西宮市 (兵庫県)	2022年 3月	川崎町 (福岡県)	2022年 8月	小湊玉市 (茨城県)	2023年 2月	札幌市 (北海道)		
2021年 4月	尼崎市 (兵庫県)	2022年 3月	多摩市 (東京都)	2022年 8月	狛江市 (東京都)	2023年 2月	豊岡市 (兵庫県)		
2021年 4月	吹田市 (大阪府)	2022年 3月	神崎町 (千葉県)	2022年 8月	茅ヶ崎市 (神奈川県)	2023年 3月	流山市 (千葉県)		
2021年 6月	魚沼市・魚沼市教育委員会 (京都府)	2022年 4月	熊取町 (大阪府)	2022年 9月	東村山市 (東京都)	2023年 4月	坂出市 (香川県)		
2021年 6月	渋谷区 (東京都)	2022年 4月	明和町 (三重県)	2022年 9月	小金井市 (東京都)	2023年 4月	唐津市 (佐賀県)		

\*2022年4月完了

2023年10月31日時点 W

【ウォータースタンド株式会社 概要】

代表取締役社長：本多 均 (ほんだ ひとし)  
 本社：埼玉県さいたま市大宮区桜木町 4-463 (全国 64 拠点 2023 年 10 月末)  
 設立：1969 年 3 月 資本金：5,000 万円  
 事業内容：水道直結ウォーターサーバー「ウォータースタンド」・空気清浄機レンタル

【問合せ先】

ESG 推進室 担当：小野 (おの)  
 TEL:048-657-6731 e-Mail:pr@waterstand.co.jp  
 コーポレートサイト <https://waterstand.co.jp/>  
 サービスサイト <https://waterstand.jp/>